



AI経営ダッシュボード 経営分析レポート

デイサービス サマーキャンプCamp対象月：2026年7月

経営サマリー

総合評価 **A** 増収基調と単価差の検証課題

利用者数

128名

前月比+3名

請求額

4,575,829円

前月比+3.6%

居宅依存度

33.4%

上位3事業所合計

単価

35,749円

請求額が前月比増加

利用者純増3名

紹介元上位3割シェア安定

経営指標分析

請求額が前月比増加
請求額 4, 575, 829円 前月比+3. 6%
請求額の前年同月比 +37.0%

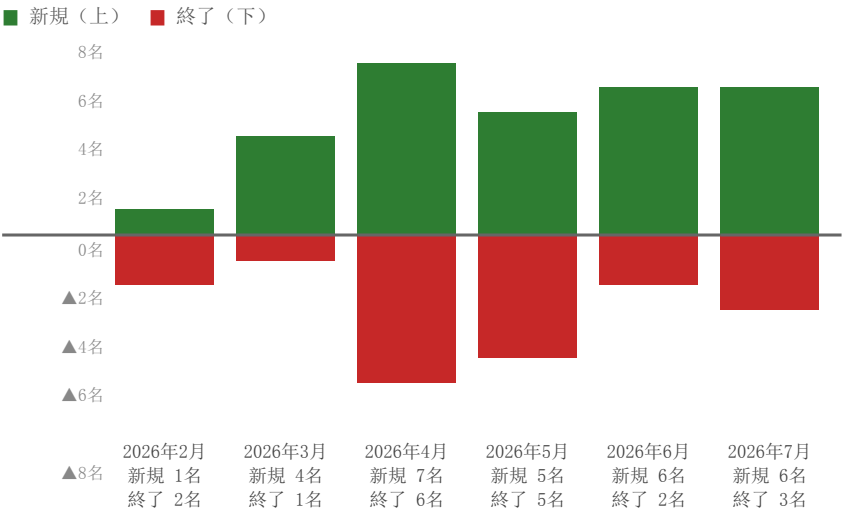
当月の請求総額は前月比3. 6%増、前年同月比では37%の増加となりました。稼働率や加算算定率の改善、利用者数の増加などが要因として考えられますが、半日型・2単位制など単価構造の影響も含まれている可能性があり、数値のみでの断定は避けるべきです。今後も稼働率・加算算定率・平均介護度の三指標をあわせて確認し、増加要因を具体的に把握することが望まれます。

根拠
【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
【小濱ナレッジ】共生型サービスの普及状況と2024年度改定

利用者分析

利用者純増3名
利用者数 128名
新規・終了の純増減 +3名

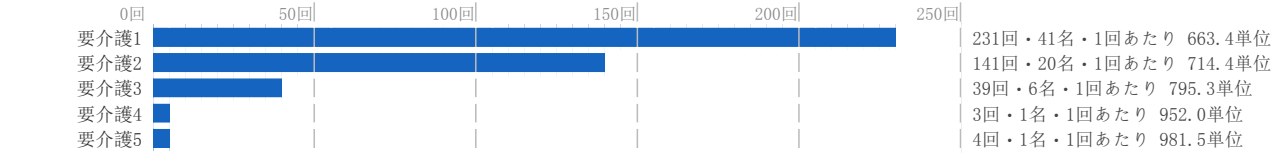
新規と終了の推移（直近6か月）（縦軸：人数・名）



上が新規・下が終了（1段＝1名。差は「新規・終了の純増減」のカードと同じ値）

月	新規（名）	終了（名）	純増減（名）	利用者数（名）
2026年2月	1	2	▲1	117
2026年3月	4	1	3	120
2026年4月	7	6	1	121
2026年5月	5	5	0	121
2026年6月	6	2	4	125
2026年7月	6	3	3	128

要介護度別の利用回数（2026年7月）（横軸：利用回数・回）



1マス＝5回（右の数字が正確な値）

利用回数は基本報酬の算定回数。1回あたり単位数は、加算（処遇改善加算を含む）を含めた単位数を回数で割った値。

人数の少ない要介護度は、1人の利用の仕方 で値が大きく動く。

A6は市町村独自のサービス（総合事業）で、月額 の報酬を仮の回数に換算しており、1回あたり単位数が実態を表さないため、図に出していない。

要介護度	利用者数（名）	利用回数（回）	1回あたり単位数（単位）
要介護1	41	231	663.4
要介護2	20	141	714.4
要介護3	6	39	795.3
要介護4	1	3	952.0
要介護5	1	4	981.5

利用回数の急減と利用なし（2026年7月）

区分	被保険者番号	要介護度	居宅介護支援事業所	直前3か月の月平均（回）	直近月（回）	比（％）
直近月 利用なし	Z264413058	要介護1	9900657686	8.0	0	0.0
直近月 利用なし	Z951862111	要介護3	9973014966	0.7	0	0.0
直近月 利用なし	Z243349354	要介護2	9973014966	0.3	0	0.0
急減	Z510130257	要介護1	9984454434	3.7	1	27.3
急減	Z468822062	要介護1	9961405753	4.3	2	46.2

直前3か月（2026年4月～2026年6月）に利用があった 71人のうち、直近月に同じ事業所のほかのサービスを利用した 2人を除き、直近月の利用回数が0の人を「直近月 利用なし」（3人）、直前3か月の月平均（3で割る）の50％未満の人を「急減」（2人）とした。

利用回数は基本報酬の算定回数。対象のサービス種類は 地域通所介護（78）。

利用者数は128名となり、前月比で純増3名となりました。小濱理論では稼働率・加算算定率・平均介護度の三指標のバランスが経営成果を左右するとされており、単純な人数増加だけでなく、新規利用者の介護度構成やサービス内容が収益性に適切に結びついているかを確認することが重要と考えられます。今後も安定し

た利用者確保を継続しつつ、受け入れ体制とケア内容のバランスを定期的に見直すことが望めます。

根拠

【小濱ナレッジ】

小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方

【小濱ナレッジ】

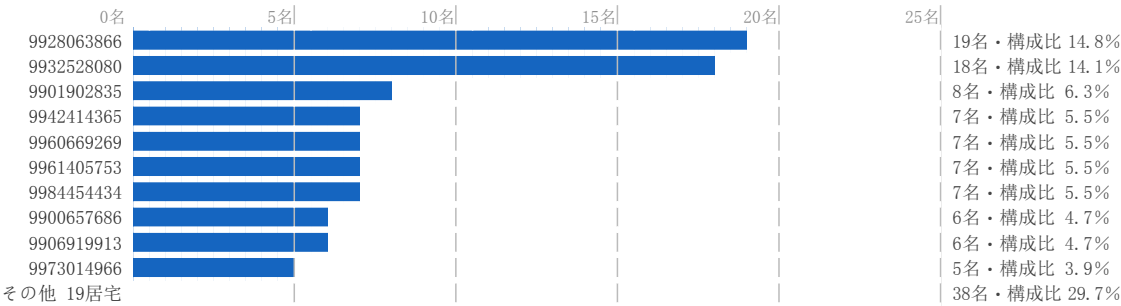
共生型サービスの普及状況と2024年度改定

紹介元分析

紹介元上位3割シェア安定

居宅依存度（上位3事業所の合計）
33.4%
紹介元事業所数
29事業所
新規紹介件数
6件

居宅別の利用者数（2026年7月）（横軸：利用者数・名）



1マス=0.5名（右の数字が正確な値）

人数は、当月の請求で居宅介護支援事業所の記載がある利用者の実人数（被保険者番号で重複を除く）。構成比の分母は 128名。

上位10居宅のほかは「その他」にまとめ、棒は描かない。

居宅介護支援事業所	利用者数（名）	構成比（％）
9928063866	19	14.8
9932528080	18	14.1
9901902835	8	6.3
9942414365	7	5.5
9960669269	7	5.5
9961405753	7	5.5
9984454434	7	5.5
9900657686	6	4.7
9906919913	6	4.7
9973014966	5	3.9

その他 19居宅・38名（構成比 29.7％）。全居宅は画面の「全データの明細」に載せる。

上位3居宅介護支援事業所からの紹介シェアは33.4%であり、29事業所という一定の分散を保ちながらも、一部事業所への依存がうかがえる水準です。新規紹介は6件確認されており、紹介元の多様化は一定程度進んでいる可能性があります。小濱理論に照らせば、稼働率を特定の紹介元に依存する構造は中長期的なリスクとなり得るため、上位事業所との関係維持とあわせて新規開拓の継続が望ましいと考えられます。

収益・加算分析

加算構成は安定維持

加算の種類の数（処遇改善加算を含む）

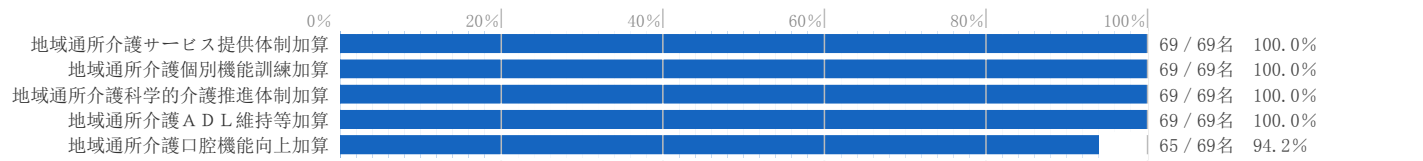
6種

前月比±0種

加算の単位数（合計）

102,760単位

加算別カバー率（2026年7月）（横軸：カバー率・％）



1マス＝2％（右の数字が正確な値）

対象者数＝当月にそのサービスを利用した実人数（地域通所介護（78）：69名）。算定者数は、区分（Ⅰ・Ⅱ等）をまとめた加算ごとの実人数。処遇改善加算は含まない（下の欄）。

A6は市町村独自のサービスで、全国共通のマスタでは加算を判定できないため、図に出していない。

加算名	算定者数（名）	対象者数（名）	カバー率（％）
地域通所介護サービス提供体制加算	69	69	100.0
地域通所介護個別機能訓練加算	69	69	100.0
地域通所介護科学的介護推進体制加算	69	69	100.0
地域通所介護A D L維持等加算	69	69	100.0
地域通所介護口腔機能向上加算	65	69	94.2

当月に算定していない加算（2026年7月）

区分	加算名
加算	地域通所介護生活機能向上連携加算
加算	地域通所介護入浴介助加算
加算	地域通所介護認知症加算
加算	地域通所介護中重度者ケア体制加算
加算	地域通所介護栄養改善加算
加算	地域通所介護若年性認知症受入加算
加算	地域通所介護栄養アセスメント加算
加算	地域通所介護口腔栄養スクリーニング加算
加算	地域通所介護生活相談員配置等加算
加算	地域通所介護重度者ケア体制加算

ほか 3件（画面の明細を参照）

請求データ上、当月の算定実績が確認できない加算です。算定可否は個別の要件充足状況をご確認ください。

A6は市町村独自のサービスで、全国共通のマスタでは加算を判定できないため、この表に含めていない。

加算種別数は6件で前月から変化なく、加算単位数合計も102,760単位と安定的に推移しています。処遇改善加算は32,876単位を確保しており、主要加算の未算定も確認されていません。令和8年6月改定では処遇改善加算の単位数引き上げと新区分（ロ）が新設されており、既に加算を取得している場合は自動的な増収につながる可能性があります。上位区分取得にはケアプランデータ連携システム加入等の要件充足が必要と考えられます。旧コードと新コードを同一系列として継続比較することが、今後の加算戦略検討において重要

です。

根拠

【小濱ナレッジ】令和8年6月改定が加算戦略に与える影響（旧新コード世代管理と収益分析）

小濱道博

【小濱ナレッジ】再注目される介護保険外サービス

処遇改善加算の状況（地域通所介護）

- 地域通所介護処遇改善加算I□□単位数：127/1000

処遇改善加算の状況□A6□

市町村別コード未登録のため処遇改善加算の判定対象外

全国比較

単価、全国平均を大幅下回る

1人あたり月額単価
35,749円
全国平均との差
▲53.0%

単価が全国平均を53%下回っており、要因分析が必要な水準です。ただし半日型提供や2単位制等のサービス提供形態の違いにより、単純な単価比較では実態より低く見える可能性がある点に留意が必要です。小濱理論の観点では、稼働率・加算算定率・平均介護度の三指標が相互に影響するため、提供時間区分や加算取得状況、利用者の介護度構成を併せて確認することが望まれます。単価差の背景を多角的に分析した上で、改善余地の有無を検討することが示唆されます。

根拠

【小濱ナレッジ】

小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方

【小濱ナレッジ】

共生型サービスの普及状況と2024年度改定

単価構造メモ：全国平均との乖離（単価の高低は事業形態・地域区分等の構造的要因によるものを含みます。数値のみで経営状況を判断しないでください）

経営提案

増収基調と単価差の検証課題

当月は請求総額が前月比3.6%増、前年同月比37%増と大幅な伸びを示し、利用者数も128名で純増3名となるなど、利用者基盤の拡大が収益増加を下支えしている状況がうかがえる。一方で単価は全国平均を53%下回る水準にあり、半日型・2単位制等の提供形態の違いが影響している可能性があるものの、請求増加と単価差の双方に単位制構造という共通の論点が浮かび上がっている。加算面では加算種別数・単位数とも前月から大きな変動はなく、処遇改善加算も安定的に確保されているが、今後の制度改定への対応検討余地が残る。また、紹介元上位3事業所シェアは33.4%で新規紹介6件が確認され、分散は一定程度進んでいるものの、特定事業所への依存リスクは引き続き注視が必要である。これらを踏まえると、今月は増収基調を維持しつつ、単価構造の実態把握と紹介元の多様化を並行して進める局面にあると考えられる。

優先アクション

優先度	対応事項	担当	期限	根拠
重要	単価構造の確認	管理者	来月	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
重要	新規利用者獲得の強化	管理者・営業担当	来月	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
重要	上位居宅事業所へのフォローアップ	管理者	来月	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
重要	新規紹介元の開拓	営業担当	来月	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
継続対応	請求額の増減要因の確認	管理者	随時（要観察）	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
継続対応	介護度構成の見直し	管理者・ケアマネ	随時（要観察）	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
継続対応	紹介元の分散強化	管理者・営業担当	随時（要観察）	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方
継続対応	加算算定状況の確認	管理者・記録担当	随時（要観察）	【小濱ナレッジ】令和8年6月改定が加算戦略に与える影響（旧新コード世代管理と収益分析）
継続対応	全国・地域比較差分の分析	管理者	今月	【小濱ナレッジ】小濱理論：介護経営分析の基本的な考え方

本レポートはCAMP AI経営ダッシュボードにより自動生成されました。数値は国保連請求CSVに基づきます。小濱介護経営事務所